

Istanbul Weekly vol.6-no.10

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年3月17日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**欧州での国民投票キャンペーンを巡ってオランダとの関係が悪化。
エルドアン大統領、ロシアを訪問し、プーチン大統領と会談。
- 経済：**失業率、7年間で最悪。
トルコ産農産物の輸入規制、部分的緩和。
- 治安：**ベルリンでのテロ実行を命令した ISIL 関係者がイズミルで拘束。
「レイナ」テロ事件関与の ISIL メンバー2名を拘束。
カッパドキアの気球事故で負傷者49名。
- 軍事：**ウシュク国防大臣がS-400防空システムについて言及。
- 社会：**地震専門家：マルマラ地方で地震が発生するのは2039～2040年。
2017年アジア大学ランキング300の中にトルコの17大学がランクイン。

政治

【内政】

●MHPで反執行部派の国会議員3名が除名

10日、MHPでバフチェリ党首の執行部体制に反対する活動を行ってきたオク議員等3名が、党執行部から党除名処分を受けた。（3月10日付M紙インターネット版）

●エルドアン大統領：「国民投票への反対票はテロ支持と同じ」

エルドアン大統領は15日、民放のテレビ番組に出演し、国民投票に反対票を投じる者らは「テロ組織を支持することと同じだ」と述べるとともに、クルチダールオールCHP党首の与党批判や反対票キャンペーンに対しても、「国を分離しようとする者らと行動を共にしている」と批判した。（3月16日付C紙5面）

【外交】

●欧州での国民投票キャンペーンを巡ってトルコとオランダが対立

(1)11日、チャヴシュオール外相がロッテルダムで開催予定であった在留トルコ人の集会参加のため空路訪蘭しようとしたが、蘭当局が着陸を不許可とし、また、カヤ家族社会政策相の陸路での同集会への参加も、蘭側当局によって妨げられる事案が発生した（3月12日付M紙1面）

(2)これを受けてエルドアン大統領は、「オランダにはナチスの残党がいる」等と激しい口調で非難するなどトルコ側は強く反発、両国間の対立が急速に深まっている。12日には在イスタンブール・オランダ総領事館に掲揚されていたオランダ国旗が一時降ろされ、トルコ国旗が掲揚される事案も発生した（3月12日付M紙インターネット版）

(3)オランダのルッテ首相は15日、ロッテルダムのトルコ

総領事を一時拘束したことについては謝罪した。その一方で、チャヴシュオール外相の着陸の不許可等については「決して謝罪しない」と述べ、エルドアン大統領がナチスに関連する表現を使ったことなども強く批判した。（3月15日付M紙インターネット版）

(4)15日、クルトウルムシュ副首相は、オランダに対し、帰国中の駐トルコ・蘭大使のトルコ入国の不許可、政府間ハイレベル交流の停止、国会における二国間友好議員連盟の解散等の抗議措置を行う考えを示した。（3月14日付C紙5面）

(5)16日、イスタンブール市議会は、エルドアン大統領の意向を受ける形で、ロッテルダム市との姉妹都市協定を一方的に破棄することを全会一致で決定した。（3月16日付HT紙インターネット版）

●EU上級代表の発表にトルコ側が反発

EU諸国とトルコの間で対立が深まる中、モゲリーニEU上級代表が、トルコ側が過激な発言や対応を避けるべき等発表したことにに対し、トルコ外務省は、クーデター未遂事件やEU内でのPKKの活動に関するこれまでのEUの態度と同様、客観性に欠けた、先見性のない表明であり「トルコにとって何の意味も持たない」等激しく反発した。（3月14日付M紙インターネット版）

●エルドアン大統領、ロシアを訪問し、プーチン大統領と会談

10日、エルドアン大統領は、モスクワを訪問し、プーチン大統領と会談した。ロシア軍機墜落事件の関係改善以降、約半年間の間で両者の会談は4回目。エルドアン大統領は、8名の関係閣僚を同行させ、プーチン大統領とともに、共同議長として第6回トルコ・ロシア高等協力会議を主宰した。プーチン大統領はエルドアン大統領との会談後に「二

国間関係が迅速に回復したことは非常に嬉しい」と述べた。(3月10日付H紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●1月の経常赤字、27億6000ドルに増加

中央銀行の発表によると、1月の経常赤字は前年同月比5億6100ドル増の27億6000ドルとなった。同行は貿易赤字の増加とサービス収支の黒字額の減少が原因と説明。(3月14日付HDN紙10面)

●2月は68億リラの財政赤字

アーバル財務大臣は14日、支出の増大により2月は68億トルコリラ(18.2億ドル)の財政赤字を計上したと発表。一方、1-2月を通じてみれば46億リラの黒字であると発言。歳入は前年同月比4.9%増の469億リラ、歳出は同27%増の537億リラ。(3月16日付HDN紙11面)

●失業率、7年間で最悪

2016年12月の失業率は、前年同月比1.9%上昇し12.7%で、過去約7年間で最も高い数値となった。対前月比では0.6%上昇。15-24歳の若者の失業率は前年同月比4.8%上昇し24%。(3月16日付HDN紙1、11面)

●1-2月の自動車輸出は22%増、国内販売は11%低下

自動車産業協会(OSD)は12日、1-2月の自動車生産台数が過去最高記録に達したと発表。2ヶ月間の生産台数は前年同期比22%増の26万6490台。輸出台数は21万9434台で、特に乗用車が同60%増と大幅に伸びた。トルコの乗用車の主要マーケットはEUで、オヤック・ルノー、トファッシュ、フォード・オトサンが主要な生産者。一方、国内の販売数は同11%(乗用車は16%)減少。(3月14日付HDN紙10面)

【経済政策】

●自由貿易区でリラ決済義務化へ

ゼイベキジ経済大臣は9日、自由貿易区での取引においてリラ決済を義務化すると発表。政府目標では現在250億ドルの現地通貨建取引を700億ドルまで引き上げ、米ドルでの決済額を60億ドルにまで縮小する。(3月10日付HDN紙10面)

【トルコ・ロシア関係】

●トルコ・ロシア合同投資ファンド設立へ

ロシアの政府系ファンドのロシア直接投資基金(RDIF)とトルコ・ウェルス・ファンド(TWF)は10日、ロシア・トルコ投資ファンドを設立する覚書を締結した。二国間の経済関係を強化、投資の流れを促進する。それぞれ最高5億ドルを出資する予定。(3月10日付HDN紙インターネット版)

●露政府系ファンド、ルネサンス・ホールディングを支援

露政府系ファンドのロシア直接投資基金(RDIF)は10日、建設・不動産開発投資企業ルネサンス・ホールディングとの協力要件を確定したと発表。RDIFはロシアにおける同ホールディングの開発プロジェクトに投資し、世界の主要な政府系ファンドからコンソーシアムを組織化する。(3月13日付HDN紙10面)

●露国営石油会社ロスネフチ社、トルコへの石油製品供給を拡大

露国営石油会社ロスネフチ社は10日、トルコのデミルオレン・グループと、昨年12月に署名した、84万トンのディーゼル燃料を供給する契約に加え、2020年までに計460

万トンの石油製品を供給する契約を締結した。この合意が実行されれば、デミルオレン・グループの年間供給量の半分以上をロスネフチ社が提供することとなる。(3月13日付HDN紙インターネット版)

●ロシア、トルコ産農産物の輸入規制を部分的に緩和

(1)メドヴェージェフ露首相はユルドゥルム首相との電話会談で、2016年1月より制裁対象となっていた農産物への規制を一部緩和したと発言。(3月10日付HDN紙インターネット版)

(2)露連邦動植物検疫局は、近い将来トルコ産農畜産物に対する検査上の制限を撤廃する予定はないと発言(3月13日付HDN紙10面)。

(3)トマト、きゅうり、ピクルス、ぶどう、りんご等、2015年輸出額では4億2500万ドルに上った農畜産物は規制対象のままとなっている。(3月15日付HDN紙11面)

●露との間で原子力分野で人材育成協力の覚書署名

9日、イスタンブールで開催された第4回国際原子力発電所サミットにおいて、アンカラ工業会議所(ASO)が、露関係2団体と原子力分野における人材育成に関する協力覚書に署名。将来的な原子力発電所・研究施設における調査研究・教育訓練、発電所建設に従事する組織と高度人材の提供、原子力技術分野の知識・能力管理などが含まれる。(3月11-12日付HDN紙11面)

●トルコ国内でルーブル建てクレジットカード払いのシステム構築へ

エルドアン大統領とプーチン露大統領は、ウクライナ危機後に導入されたロシアのルーブルによるクレジットカード決済システム「ミール」をトルコ国内で利用できるインフラを構築することで合意したと発表。(3月13日付H紙9面)

【エネルギー関連】

●地中海・黒海地域の石油・天然ガスを地震探査予定

14日、アルバイラク・エネルギー天然資源大臣は、沖合の石油及び天然ガス3月末又は4月初めまでに地中海及び黒海で石油・天然ガスの地震探査を行う旨発言。(3月15日付HDN紙10面)

【観光関連】

●ウクライナとトルコ、旅券無し渡航協定合意

ウクライナのフロイスマン首相は13日、ウクライナ・トルコ間の旅券無しでの渡航協定に合意する旨述べた。(3月13日S紙インターネット版)

【企業等の動き】

●ペガサス航空、エア・ベルリン子会社izAirの持ち株比率98.63%に

ペガサス航空は8日、ドイツのエア・ベルリンの29.51%の株主である子会社izAirを120万ユーロで買収する合意に達したと発表した。これによりペガサス航空はizAir社の株98.63%を所有する見込み。izAir社は2005年にエーゲ地方の投資家により設立され、2006年にペガサス航空にフライト提供を開始。2007年にペガサス航空の親会社エサス・ホールディングがizAir社の20%の株を、2010年ペガサス航空が同社の株72.57%を取得していた。(3月10日付HDN紙11面)

●DEIK トルコ・エジプト経済委員会、2013年以来初の会合

トルコ海外経済評議会(DEIK)のトルコ・エジプト経済委員会が12日カイロを訪問し、エジプト経済協会と第12回トルコ・エジプト合同経済委員会を開催。トブラク・トルコ側委員長は、エジプトは優先的投資対象国であり、エジプトでは200以上のトルコ系企業が20億ドルの投資を行っており、うち26社が10億ドルに上る建設プロジェクトに従事したと発言。(3月16日付HDN紙10面)

【イスタンブール関連】

●サビハ・ギョクチェン空港の拡張工事入札、4月に実施
イスタンブールのサビハ・ギョクチェン空港の拡張工事に関する入札が4月に実施される予定。拡張工事により、同空港の年間のキャパシティは少なくとも600万人増加する見込み。(3月10日付DAILY SABAH紙インターネット版)

【その他】

●女性起業家、25万人を超える

税関貿易省は、トルコ国内の女性起業家数は2013年から35%増加し25万人を超え、全起業家の15%を占めると発表。都市別ではイスタンブールが最も多く、次いでイズミル、アンカラの順。業種では美容室や幼稚園、セラピー・センター、翻訳事務所など。テュフェンキジ税関貿易相は持続可能な開発の観点から、さらなる女性起業家の増大を推進すると述べた。(3月10日付HDN紙11面)

●18日、チャナッカレ大橋の起工式典が開催へ

18日、「1915年チャナッカレ大橋」の起工式典が開催される予定で、エルドアン大統領とユルドゥルム首相が出席する見通し。完成後は世界最長の吊り橋となり、建国100年目の2023年にちなみ、橋の全長は2023メートルで設計されている。

(3月14日付H紙11面他)

治安

【ISIL関連】

●ベルリンでのテロ実行を命令した ISIL 関係者がイズミルで拘束

昨年12月19日にベルリンのクリスマスマーケット付近で、トラックで群衆をひき殺したテロを命令したとされる、ヨルダン出身でドイツ国籍のISILメンバーがイズミル県で拘束された。同人は事件後、ギリシャからトルコに不法入国したという。(3月14日付HDN紙インターネット版)

●FBI もイスティクル通りの ISIL テロ事件を捜査

イスタンブール検察庁の事件記録によると、FBI(米国連邦捜査局)は、2016年3月19日にイスタンブールのイスティクル通りで発生した、米国人2名(イスラエルとの二重国籍)を含む4名が犠牲となったISILの自爆テロ事件を受けて捜査を行っていたことが判明した。

米国司法省とトルコ司法省で協力が行われ、トルコから送付された各種証拠品が米国ヴァージニア州のFBIの研究所で分析されていた。捜査の結果、FBIは南東部アドウマヤン県所在のISILのセル「ドクマジュラル」グループが事件を主導したと結論づけた。(3月14日付HDN紙インターネット版)

●ナイトクラブ「レイナ」テロ事件の犯人は奪った金を受け取っていた

15日、トルコ警察は、1月1日に発生した「レイナ」テロ事件の犯人が隠れていた家で見つかった多額の現金(1.9百万ドル)は、あるウズベキスタン人から奪われものであったことが判明した。昨年6月、あるウズベキスタン人がアタテュルク空港税関から会社の資金を受け取った後、イスタンブール中心部で銃を持った3名の強盗に襲われる事件が発生していた。(3月16日付HDN紙4面)

●ナイトクラブ「レイナ」テロ事件関与の ISIL メンバー2名を拘束

16日、トルコ警察は、イスタンブールのキャウトハーネ区で行ったオペレーションで、ISILメンバー2名を拘束するとともに、2丁のAK47と銃弾500個を押収した。この2名は「レイナ」テロ事件に関係したメンバーで、同様の事件を起こそうと計画していた。(3月16日付H紙インターネット版)

【PKK 関係】

●ハッカリ県で AKP 地方幹部襲撃される

9日、南東部ハッカリ県でAKPの地方幹部がPKKの襲撃を受けて負傷、同幹部の兄弟が死亡した。(3月10日付HT紙14面)

●内相が PKK の収入について発表

14日、ソイル内相は、PKKは1980年から違法薬物の取引により、年間500億円の収入を得ていると発表した。(3月14日付HDN紙インターネット版)

●地雷爆破によりトルコ兵士2名が死亡

15日、マルディン県とディヤルバクル県を結ぶ高速道路上で、PKKが道路に設置した爆弾を爆発させ、パトロール中のトルコ兵士2名が死亡した。(3月16日付HDN紙4面)



(写真は3月15日付NTVインターネット版から)

【FETO関連】

●CIA のスパイがギュレン系の学校で雇用か

8日、クーデター関係者221名に対する起訴状によると、トルコ国内のギュレン系の教育機関が、外交旅券を持った米国CIAのスパイを英語教師として雇用していたという。(3月10日付HDN紙インターネット版)

●ターキッシュ・エアラインズのパイロット7名が解雇

14日、ターキッシュ・エアラインズはFETOに関係するとされる職員26名を解雇した。このうち7名はパイロットであった。(3月15日付HT紙13面)

●エスキシェヒル県のアナトリア大学で30名を拘束

14日、エスキシェヒル県警テロ対策課は、エスキシェヒル県のアナトリア大学で対FETOオペレーションを実施、教授3名と助教授3名を含む計30名を拘束した。(3月15日付HT紙13面)

【その他】

●カッパドキアの気球事故で負傷者49名

14 日朝、カッパドキアで少なくとも 3 機の気球が悪天候により硬着陸した結果、観光客 49 名が負傷した。カッパドキアでは、先月も着陸した気球からオランダ人観光客が投げ出されて死亡している。(3 月 15 日付 HDN 紙 1 面)



(写真は 3 月 14 日付 H 紙インターネット版から)

●政府保護にもかかわらず 20 名の女性が殺される

ソイル内相は、2015 年～2017 年の間に当局の一時保護下にあったにもかかわらず殺害された女性が 20 名いたと発表した。また、2016 年はおおよそ 4 万 2000 人が家庭内暴力から逃れるための政府の一時保護を受けており、795 人の被害者の支援のためにおおよそ 50 万リラが支払われたことにも言及した。国会においてソイル内相が、野党 CHP イスタンブール選出議員の質問に答えた。(3 月 16 日 HDN 紙 2 面)

軍事

●陸軍学校が再開

13 日、昨年 7 月のクーデター未遂事件後、閉鎖されていたアンカラの陸軍学校が再開され、1 期生の入学式が軍高官と新たな文民校長出席の下、執り行われた。(3 月 14 日付 HT 紙 20 面)

●ウシュク国防大臣が S-400 防空システムについて言及

15 日、ウシュク国防大臣は、ロシアとの間で S-400 長距離防空システムの導入について交渉中であることを明かした。また、ロシアの報道官は、プーチン大統領とエルドアン大統領の間で、同システムの導入に合意したと述べた。(16 日付 HT 紙 16 面)

Russian S-400 Triumf Air Defense System



(写真は 3 月 16 日付 Haber7 インターネット版から)

社会

●オズハセキ環境都市大臣：地震防災への取り組みが自分の任務

3 億ドルの費用で改築された「エメック・シネマ」を訪問したオズハセキ環境都市大臣は、都市開発を急ピッチで進めるための新たな法整備に向けて取り組んでいると述べた。都市開発は地震に備えた耐震工事を行うことが目的であり、自分の任務は、地震発生の日時やマグニチュードを

予測することではなく、イスタンブールで地震に備えて防災に取り組むことであると語った。

(3 月 9 日付 H 紙インターネット版他)

●地震専門家：マルマラ地方で地震が発生するのは 2039～2040 年

オズハセキ環境都市大臣が北マルマラ地方で 2030 年までに M7.2 規模での地震が発生すると発言したことに対し、地震専門家のエルジャン・イスタンブール工科大学教授は、大規模な地震がマルマラ地方で発生するのは 2039～2040 年になる可能性が高く、M7.2 クラスの地震が 2030 年よりも前に発生することはまずあり得ないとの見解を示した。また、もしオズハセキ大臣の発表の通り 2030 年までにマルマラ地方で地震が発生するとしても、予測される地震規模は最大でも M6.5 規模になると語った。(3 月 10 日付 HT 紙 21 面他)

●カルタルでチャナッカレ戦争博物館が開館

カルタル区は、チャナッカレ戦争から 102 年目を迎えた本年 3 月 12 日から 25 日までの期間限定で、区内の教育施設にてチャナッカレ戦争博物館を開館する。博物館内には当時の銃、剣、兵隊服や写真等が展示される予定。

(3 月 13 日付 HT 紙 13 面他)

●人気のバス運転手が引退

イスタンブール市の公共バス IETT のヒクメット・ユルマズ運転手の現役最後の日、いつも利用する乗客が集まり、バスの飾り付けやプレゼント贈呈を行い、ヒクメット氏の引退を惜しんだ。ヒクメット氏は、乗客が長時間バスを待つ事がないよう運行状況を配信するなど、細やかな気遣いで人気がある運転手だった。(3 月 15 日付 HT 紙 19 面他)

●井戸に閉じ込められたお騒がせ犬が再び病気に

イスタンブールのベイコズで 13 日間に渡って深さ 70 メートルの井戸に閉じ込められた後に消防隊によって救助された。保護された犬は、イスタンブール市立ファーティ動物病院の治療を受け、現在は回復した。

(3 月 15 日付 HT 紙 19 面他)



(写真は 3 月 15 日付 HT 紙インターネット版から)

●2017 年アジア大学ランキング 300 の中にトルコの 17 大学がランクイン

イギリスの Times Higher Education 社 (THE) は、今年 5 年目となる「2017 年アジア大学ランキング」を発表した。昨年度と同様に、1 位はシンガポール国際大学、2 位は北京大学がランクインした。リスト内の 300 大学の内、トルコからは 17 の大学が入り、27 位にコチ大学、33 位にサバンジ大学、46 位にビルケント大学、52 位にボアジチ大学が入った。(3 月 16 日付 HT 紙 3 面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INVT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	İA
Posta	P			Interpress	İP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.3.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	1件	1件	1件	0件	3件	0件	0件

●今週は詐欺の被害届が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●治安速報：ネヴルーズ（3月21日）に向けた注意喚起（03/16）

●イズミル日本文化週間 2017-イズミルに日本の桜風-の開催について（3/15）**NEW**

●ブルサ日本文化週間 2017の開催について（3/15）**NEW**